

財務セクション

イオンフィナンシャルサービス株式会社および連結子会社

11カ年サマリー

イオンクレジットサービス株式会社※1	2006	2007	2008	2009	2010	2011
連結有効会員数※4 (単位：万人)						
連結有効会員数	—	2,286	2,494	2,653	2,807	2,976
国内	—	1,673	1,790	1,905	2,000	2,101
年間(単位：百万円)						
営業収益	173,481	181,076	176,007	172,430	169,191	169,853
営業費用	132,526	148,212	149,396	151,869	148,473	145,572
営業利益	40,955	32,863	26,611	20,560	20,717	24,280
経常利益	41,018	33,014	26,805	20,424	20,823	24,268
親会社株主に帰属する当期純利益	20,592	17,653	14,788	197	9,540	8,988
1株当たりの数値(単位：円)						
1株当たりの純資産	991.07	1,040.97	1,036.35	994.42	1,015.17	1,012.52
1株当たり当期純利益	131.23	112.52	94.29	1.26	60.83	57.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	94.28	1.26	—	57.30
年度末(単位：百万円)						
営業貸付金	507,115	503,720	483,527	423,324	293,427	255,704
債権流動化分を含む営業貸付金	526,399	532,097	501,605	476,651	434,735	488,549
割賦売掛金	260,790	287,335	245,378	300,782	384,261	427,634
債権流動化分を含む割賦売掛金	312,589	372,246	395,776	443,290	504,001	552,749
総資産	834,254	862,061	854,193	866,364	901,578	907,658
純資産	172,611	183,336	181,901	176,717	180,199	181,852
経営指標(%)						
営業収益営業利益率	23.6	18.1	15.1	11.9	12.2	14.3
自己資本比率(国内基準)	18.6	18.9	19.0	18.0	17.7	17.5
総資産経常利益率	5.4	3.9	3.1	2.4	2.4	2.7
自己資本当期純利益率	14.0	11.1	9.1	0.1	6.1	5.7
配当						
1株当たり配当金(円)	40	40	40	40	40	45
配当性向(%)	35.1	35.5	42.4	3,174.6	65.8	78.5

※1 2013年1月1日付で株式会社イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、同行および同行の子会社1社を連結の範囲に含めています。なお、2013年度の連結業績には、同行および同行の子会社1社の業績が含まれています。

※2 2013年4月1日に銀行持株会社へ移行した事に伴い、2014年3月31日に終了した会計年度以降の連結財務諸表は、連結財務諸表における資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。

※3 決算期変更により2012年2月21日から2013年3月31日までの13カ月と11日間となっています。

※4 2007年度より連結有効会員数の計上方法を変更しています。

2012*3	イオンフィナンシャルサービス株式会社*1	2013*2	2014*2	2015*2	2016*2(年度)
	連結有効会員数*4(単位：万人)				
3,185	連結有効会員数	3,390	3,567	3,722	3,894
2,224	国内	2,345	2,464	2,588	2,692
	年間(単位：百万円)				
205,972	経常収益	286,070	329,046	359,651	375,166
172,892	経常費用	244,978	275,965	300,270	313,559
33,080					
33,367	経常利益	41,092	53,080	59,380	61,606
13,616	親会社株主に帰属する当期純利益	20,743	30,491	35,785	39,454
	1株当たりの数値(単位：円)				
1,235.28	1株当たりの純資産	1,316.00	1,377.56	1,465.31	1,604.79
88.12	1株当たり当期純利益	104.62	152.55	180.09	189.75
78.25	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.49	152.04	180.00	183.96
	年度末(単位：百万円)				
421,196	貸出金	1,276,741	1,474,236	1,673,997	1,864,904
518,908	債権流動化分を含む貸出金	1,531,376	1,873,598	2,364,444	2,757,434
507,315	割賦売掛金	957,403	1,038,221	1,022,387	1,182,193
740,027	債権流動化分を含む割賦売掛金	1,085,969	1,185,191	1,314,385	1,523,981
2,534,208	総資産	3,163,117	3,589,495	3,745,546	4,187,263
258,872	純資産	307,291	324,948	340,886	401,170
	経営指標(%)				
16.1	経常収益経常利益率	14.4	16.1	16.5	16.4
9.1	自己資本比率(国内基準)	8.9	8.1	7.4	8.5
1.9	総資産経常利益率	1.4	1.6	1.6	1.6
7.0	自己資本当期純利益率	8.2	11.2	12.7	12.4
	配当				
50	1株当たり配当金(円)	60	60	66	68
56.9	配当性向(%)	57.4	39.3	36.6	35.8

経営成績および財務分析

2016年度業績概況

国内の個人消費については、実質総雇用者所得が継続して緩やかに増加するなか、総じて底堅く推移するとともに、消費者マインドは持ち直しの動きがみられました。企業については、設備投資、輸出、生産活動に継続的な回復の動きがみられ、高い水準の収益を維持するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。金融経済環境については、国内金利に関し、日本銀行がマイナス金利を継続するなか、10年国債利回りは、年度前半、マイナス圏にて推移しましたが、12月に米国が利上げに踏み切ったことで、世界的に金利が上昇し、年度後半は、プラス圏で推移しました。為替相場は、2016年6月に英国の欧州連合からの撤退に伴う欧州経済の不透明感の高まりによる影響等から、一時は、円高方向にて推移しました。年度の後半にかけては、米国の新政権への期待を背景に円安傾向となりましたが、その後はシリア情勢等、地政学リスクに対する警戒感から円買い圧力が強まったことなどにより、円高傾向となりました。

アジア地域においては、中国では、各種政策等の効果もあり、消費が堅調に増加するなど、景気は持ち直しの動きがみられました。タイでは、国王の崩御の影響等により、観光収入の減少や消費者心理の冷え込みなど、消費環境が好転しない状況が続きました。マレーシアでは、2015年4

月に導入された、物品サービス税導入の影響による物価上昇の剥落に伴い、個人消費が拡大するなど、業種によって景況感の差が顕著となるなか、資源関連需要の停滞を受けた輸出の伸び悩み、公共投資の抑制等により成長率は低下しました。

このような経営環境のなか、当社はフィンテック等を活用したデジタル化について、お客さまにより便利で快適なサービスを提供するために、対外向けコンテスト(ハッカソン)の開催等、外部の知見や技術を積極的に求め、スマートフォンアプリの開発等を行ってきました。特に、ATMをご利用の際、お客さまのご本人確認を指紋による生体情報のみで認証する邦銀初の「指紋認証システム」の稼働、お申し込み手続きのペーパーレス化等、簡便化・スピード化に取り組みました。同時に、デジタル化による生産性の向上に努め、低金利環境下における収益性の確保に対応してまいりました。加えて、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス管理等の経営基盤の強化に努めました。

これらの結果、当社の連結業績については、経常収益は3,751億66百万円(前期比104.3%)、経常利益は616億6百万円(同103.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は394億54百万円(同110.3%)となりました。

連結業績

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	286,070	329,046	359,651	375,166
経常利益	41,092	53,080	59,380	61,606
親会社株主に帰属する当期純利益	20,743	30,491	35,785	39,454

セグメント業績(2016年度)

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	国際	フィービジネス等	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益	175,897	53,105	113,299	54,079	△21,214	375,166
経常費用	135,525	52,515	90,754	49,776	△15,012	313,559
経常利益	40,372	589	22,544	4,302	△6,202	61,606

※2018年3月期第1四半期より、セグメントの区分を変更しています。

詳細は、以下 URL より2018年3月期第1四半期以降の決算補足資料をご覧ください。

<http://www.aeonfinancial.co.jp/ir/library/hojyo.html>

連結取扱高

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
包括信用購入あっせん	3,736,837	4,015,129	4,315,454	4,711,676
個別信用購入あっせん	177,977	250,248	296,112	315,497
カードキャッシング	435,079	448,306	469,741	475,851

包括信用購入あっせん(国内外)

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
国内	3,581,836	3,821,041	4,104,792	4,515,763
国際	155,001	194,088	210,662	195,913

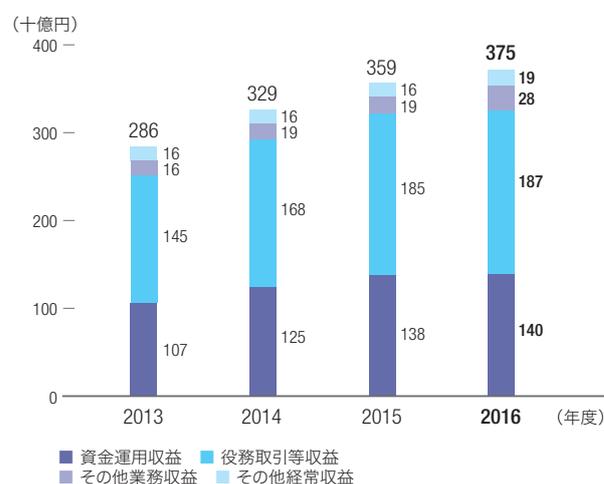
- ・国内でクレジットカードのショッピングでのポイント特典を強化したことにより、包括信用購入あっせんが順調に拡大しました。また、国内クレジットカード会員の増加を背景として、カードキャッシング取扱高は前年を上回りました。
- ・個別信用購入あっせんは、国内のオートローンが好調に推移し、前年を上回りました。

経常収益

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益合計	286,070	329,046	359,651	375,166
内訳の資金運用収益	107,452	125,493	138,810	140,240
役務取引等収益	145,782	168,283	185,072	187,511
その他業務収益	16,796	19,053	19,759	28,226
その他経常収益	16,038	16,215	16,010	19,188

- ・経常収益は、国内で拡大したものの、国際は円高の影響(△161億円)により前年を下回りました。その結果、前期比104.3%となりました。
- ・資金運用収益は、国内でカードキャッシングを中心に拡大した一方、国際で与信を厳格化したことにより前期比101.0%となりました。
- ・役務取引等収益は、国内の包括信用購入あっせんおよび個別信用購入あっせんが順調に拡大しました。また、業務代行収益は、国内の電子マネー取扱高が伸び悩んだことで前年を下回りました。その結果、前期比101.3%となりました。
- ・その他の業務収益は、2016年度第4四半期に新たに連結化したACSリース(株)の影響および国内の債権流動化による収益168億円(前期比122.5%)計上した結果、前期比142.9%となりました。



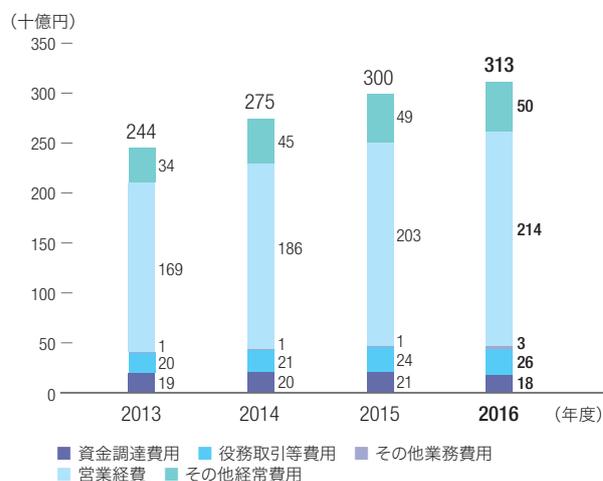
経常費用

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常費用合計	244,978	275,965	300,270	313,559
資金調達費用	19,524	20,677	21,305	18,996
役務取引等費用	20,259	21,838	24,667	26,372
その他業務費用	1,028	1,109	1,437	3,226
営業経費	169,568	186,474	203,553	214,657
その他経常費用	34,596	45,865	49,306	50,306

- ・経常費用は、国際の人件費抑制と貸倒関連費用削減が計画を下回り推移したことで、前期比104.4%となりました。
- ・資金調達費用は、国際で増加したものの、国内でイオン銀行普通預金での調達を推進したことにより、資金調達利回りが低下したことで前期比89.2%となりました。
- ・役務取引等費用は、国内クレジットカード取扱高の拡大により支払手数料が増加し、前期比106.9%となりました。
- ・その他業務費用は、2016年度第4四半期に新たに連結化したACSリース(株)の影響により前期比224.4%となりました。
- ・営業経費は、国内で人件費、広告宣伝費、外形標準課税の適用により税金費用が増加したことで、前期比105.5%となりました。

- ・その他経常費用は、貸倒費用において国際で与信厳格化により減少したものの、国内のカード債権が順調に拡大したことで、前期比102.0%となりました。

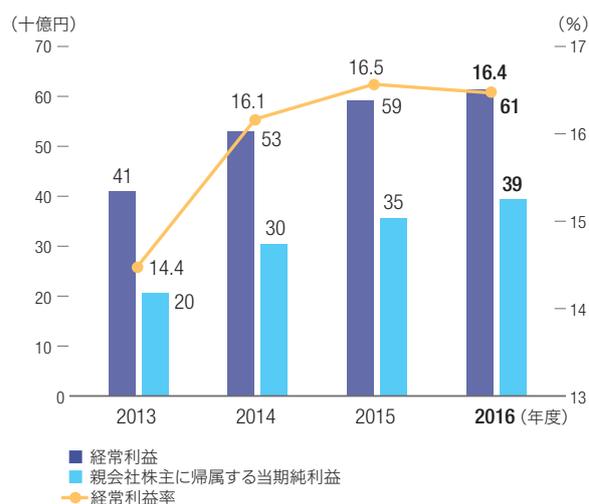


経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常利益	41,092	53,080	59,380	61,606
経常利益率	14.4%	16.1%	16.5%	16.4%
税金等調整前当期純利益	39,797	52,752	59,250	59,665
法人税等合計	11,912	14,065	14,787	12,065
当期純利益	27,885	38,687	44,463	47,599
非支配株主に帰属する当期純利益	7,142	8,195	8,678	8,145
親会社株主に帰属する当期純利益	20,743	30,491	35,785	39,454

- ・国内の債権流動化による利益影響は165億円(前期比123.0%)ありました。また、国際の円高影響(△33億円)があった結果、経常利益は前期比103.7%となり、経常利益率は16.4%(前期比99.9%)と低下しました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の(株)イオン銀行、イオンプロダクトファイナンス(株)の税効果などにより、税金費用が減少したことで、前期比110.3%となりました。

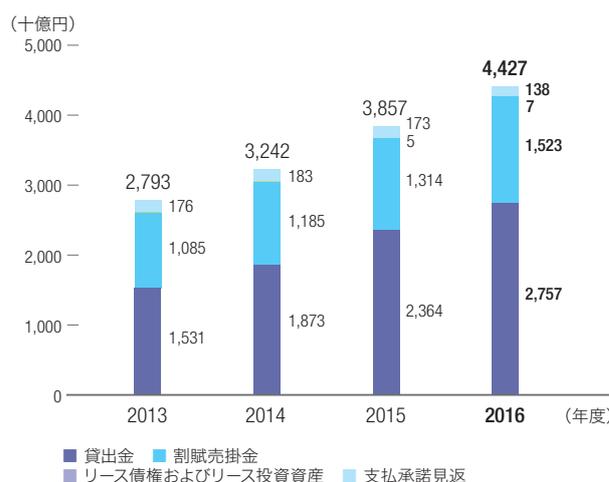


財政状態

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
営業債権合計	2,793,768	3,242,422	3,857,677	4,427,249
貸出金計	1,531,376	1,873,598	2,364,444	2,757,434
割賦売掛金計	1,085,969	1,185,191	1,314,385	1,523,981
リース債権およびリース投資資産	—	—	5,405	7,103
支払承諾見返	176,421	183,632	173,441	138,729

- ・貸出金は、国内でカードキャッシングを中心とした無担保ローンおよび住宅ローンが拡大し、国際は下期より無担保ローンが回復傾向となりました。その結果、前期比3,929億円の増加となりました。
- ・割賦売掛金は、国内で包括信用購入あっせんおよび個人割賦が拡大し、国際はマレーシアを中心に増加しました。その結果、前期比2,095億円の増加となりました。

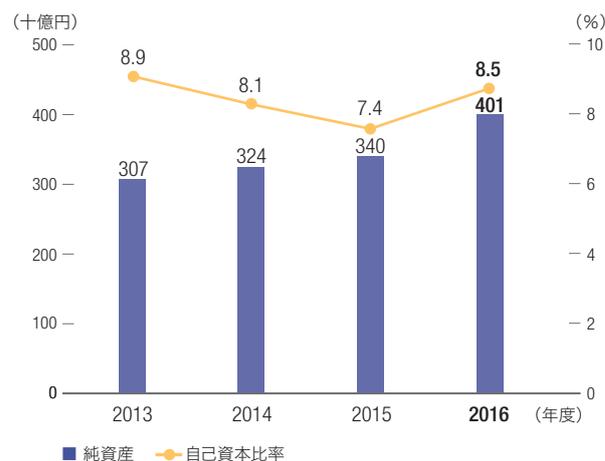


純資産・自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
純資産	307,291	324,948	340,886	401,170
自己資本比率(国内基準)	8.9%	8.1%	7.4%	8.5%

- ・公募および第三者割当増資により資本金および資本剰余金がそれぞれ増加しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことで、純資産は前期比602億円増となりました。
- ・住宅ローン等の長期債権を、クレジットカードをはじめとする短期間で利回りのよい債権へシフトするなど、ALMの観点から債権流動化を実施しました。加えて、劣後受益権に対し、格付取得等によりリスクコントロールを図りました。その結果、自己資本比率(国内基準)は前期比1.17%改善しました。



連結財務諸表

●当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2015年度 2016年3月31日	2016年度 2017年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	444,868	534,656
コールローン	—	30,000
買入金銭債権	5,051	3,945
有価証券	211,131	170,635
貸出金	1,673,997	1,864,904
割賦売掛金	1,022,387	1,182,193
リース債権及びリース投資資産	5,405	7,103
その他資産	124,594	155,160
有形固定資産	36,530	38,229
建物	5,449	6,015
工具、器具及び備品	25,955	27,929
土地	4	—
建設仮勘定	58	115
その他の有形固定資産	5,063	4,168
無形固定資産	77,163	87,053
ソフトウェア	44,859	57,016
のれん	25,597	23,732
その他の無形固定資産	6,706	6,305
繰延税金資産	20,433	25,007
支払承諾見返	173,441	138,729
貸倒引当金	△49,458	△50,356
資産の部合計	3,745,546	4,187,263

(単位:百万円)

科 目	2015年度 2016年3月31日	2016年度 2017年3月31日
(負債の部)		
預金	2,152,928	2,542,090
買掛金	173,568	189,365
コマースナル・ペーパー	68,000	38,000
借入金	535,989	514,946
社債	122,074	140,120
転換社債型新株予約権付社債	50	30,000
その他負債	152,845	163,890
賞与引当金	2,828	3,243
退職給付に係る負債	3,530	3,415
ポイント引当金	12,456	14,518
利息返還損失引当金	4,206	3,806
偶発損失引当金	—	565
その他の引当金	396	359
繰延税金負債	2,344	3,041
支払承諾	173,441	138,729
負債の部合計	3,404,660	3,786,093
(純資産の部)		
資本金	30,441	45,698
資本剰余金	106,230	121,211
利益剰余金	177,766	203,401
自己株式	△25,141	△25,100
株主資本合計	289,296	345,210
その他有価証券評価差額金	5,889	4,893
繰延ヘッジ損益	△3,514	△2,244
為替換算調整勘定	122	△1,235
退職給付に係る調整累計額	△607	△440
その他の包括利益累計額合計	1,890	972
新株予約権	110	112
非支配株主持分	49,589	54,875
純資産の部合計	340,886	401,170
負債及び純資産の部合計	3,745,546	4,187,263

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度		2016年度	
	2015年4月1日から2016年3月31日まで		2016年4月1日から2017年3月31日まで	
経常収益	359,651		375,166	
資金運用収益	138,810		140,240	
貸出金利息	136,342		138,169	
有価証券利息配当金	1,863		1,509	
コールローン利息	0		0	
預け金利息	447		419	
その他の受入利息	155		141	
役務取引等収益	185,072		187,511	
その他業務収益	19,759		28,226	
その他経常収益	16,010		19,188	
償却債権取立益	6,432		7,120	
その他の経常収益	9,577		12,067	
経常費用	300,270		313,559	
資金調達費用	21,305		18,996	
預金利息	3,759		3,309	
コールマネー利息	3		-	
借入金利息	15,127		13,124	
社債利息	1,950		2,028	
その他の支払利息	465		533	
役務取引等費用	24,667		26,372	
その他業務費用	1,437		3,226	
営業経費	203,553		214,657	
その他経常費用	49,306		50,306	
貸倒引当金繰入額	42,688		44,046	
その他の経常費用	6,618		6,260	
経常利益	59,380		61,606	
特別利益	1,280		105	
固定資産処分益	1,280		105	
特別損失	1,411		2,046	
固定資産処分損	1,304		1,297	
偶発損失引当金繰入額	-		565	
その他の特別損失	106		183	
税金等調整前当期純利益	59,250		59,665	
法人税、住民税及び事業税	15,192		15,920	
法人税等調整額	△405		△3,854	
法人税等合計	14,787		12,065	
当期純利益	44,463		47,599	
非支配株主に帰属する当期純利益	8,678		8,145	
親会社株主に帰属する当期純利益	35,785		39,454	

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度		2016年度	
	2015年4月1日から2016年3月31日まで		2016年4月1日から2017年3月31日まで	
当期純利益	44,463		47,599	
その他の包括利益	△11,050		△590	
その他有価証券評価差額金	1,625		△1,003	
繰延ヘッジ損益	76		2,268	
為替換算調整勘定	△12,684		△2,022	
退職給付に係る調整額	△68		166	
包括利益	33,412		47,009	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	29,993		38,536	
非支配株主に係る包括利益	3,419		8,472	

■連結株主資本等変動計算書

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026
当期変動額					
新株の発行					—
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当	20	20	△12,517		40
親会社株主に帰属する当期純利益			35,785		35,785
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	3	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 持分法の適用範囲の変動		△20	△18		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△18
当期変動額合計	20	△0	23,247	2	23,270
当期末残高	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948
当期変動額								
新株の発行								—
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当								40
親会社株主に帰属する当期純利益								△12,517
自己株式の取得								35,785
自己株式の処分								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 持分法の適用範囲の変動							20	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,646	△46	△7,323	△68	△5,792	37	△1,597	—
当期変動額合計	1,646	△46	△7,323	△68	△5,792	37	△1,576	△18
当期末残高	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	△7,352

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296
当期変動額					
新株の発行	15,231	15,231			30,463
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当	25	25	△13,805		50
親会社株主に帰属する当期純利益			39,454		△13,805
自己株式の取得				△0	39,454
自己株式の処分			△13	41	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 持分法の適用範囲の変動		△275			28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△275
当期変動額合計	15,256	14,981	25,635	40	—
当期末残高	45,698	121,211	203,401	△25,100	55,914

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	340,886
当期変動額								
新株の発行								30,463
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当								50
親会社株主に帰属する当期純利益								△13,805
自己株式の取得								39,454
自己株式の処分								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 持分法の適用範囲の変動							275	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△996	1,270	△1,358	166	△917	1	5,010	—
当期変動額合計	△996	1,270	△1,358	166	△917	1	5,286	4,094
当期末残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	60,283

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年度	2016年度
	2015年4月1日から2016年3月31日まで	2016年4月1日から2017年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,250	59,665
減価償却費	15,884	17,583
のれん償却額	1,840	1,865
持分法による投資損益(△は益)	△53	△24
貸倒引当金の増減(△)	2,448	1,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	332	432
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	107	69
ポイント引当金の増減額(△)	866	2,062
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△642	△399
偶発損失引当金の増減(△)	—	565
その他の引当金の増減額(△)	△61	△17
資金運用収益	△138,810	△140,240
資金調達費用	21,305	18,996
有価証券関係損益(△)	178	17
固定資産処分損益(△は益)	23	1,192
貸出金の純増(△)減	△232,770	△191,082
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△16,158	△167,691
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	205	△1,698
預金の純増減(△)	189,903	389,162
仕入債務の増減額(△は減少)	7,891	15,844
借入金の純増減(△)	△24,199	△13,765
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,800	△4,623
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△355	△962
コールローン等の純増(△)減	11,597	△28,893
コールマネー等の純増減(△)	△76,300	—
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	68,000	△30,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	10,333	17,732
セール・アンド・リースバックによる収入	11,108	8,021
資金運用による収入	138,420	139,410
資金調達による支出	△28,662	△17,717
その他	△7,512	△26,241
小計	3,372	50,373
法人税等の支払額	△14,922	△16,338
法人税等の還付額	1,899	1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,650	35,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△119,961	△314,365
有価証券の売却による収入	74,449	7,620
有価証券の償還による収入	71,006	345,875
有形固定資産の取得による支出	△10,194	△8,605
有形固定資産の売却による収入	2,820	957
無形固定資産の取得による支出	△17,397	△26,124
無形固定資産の売却による収入	198	—
事業譲受による支出	△6,702	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,782	5,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△1	△0
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	29,968
株式の発行による収入	—	30,327
配当金の支払額	△12,517	△13,805
非支配株主からの払込みによる収入	247	—
非支配株主への配当金の支払額	△3,532	△3,100
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,805	43,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,686	△526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,925	84,227
現金及び現金同等物の期首残高	455,901	421,975
現金及び現金同等物の期末残高	421,975	506,202